

対カンボジア 事業展開計画

2024年 4月 現在

基本方針 (大目標)	2030年までの高中所得国入りの実現に向けた産業振興と持続的で自立的な経済発展と活力あふれる社会づくりへの支援
---------------	---

重点分野 1 (中目標)	経済成長をもたらす産業の変革と発展
-----------------	-------------------

開発課題 1-1 (小目標) 産業振興に向けた社会基盤の整備	<p>【現状と課題】 <連結性強化> 長年にわたりカンボジア経済成長を牽引してきた労働集約型産業は、近年一段と競争環境の厳しさを増しており、更なる経済成長を実現するには、より高付加価値な産業を中心とした産業構造への転換（産業の変革と発展）が必要。産業の変革と発展には、公的投資のみならず民間資金を最大限活用することが不可欠であるが、同国では物理的インフラ・人材・制度が依然として不足しており、陸運、水運、港湾等の物流網の構築を図りながら連結性の強化の推進が必要。連結性のうちデジタルにおいては多様なサービスが生まれつつも、それらを支える通信基盤に脆弱性が見受けられる。 <電力・エネルギー安定供給> 経済成長に伴う電力需要増加（年平均16.6%拡大）に対する電力供給能力の拡大が喫緊の課題。国内の電力需要の5割以上を占めるプノンベン首都圏では、送配電設備の不足により複数の変電所が過負荷に直面しており、安定的な電力供給に向けては、更なる送配電網の増強と、設備の適切な運用維持管理が必要。また、カンボジア政府は、2050年までの炭素中立社会を実現することを目標に掲げる中、再生可能エネルギーの導入の拡大や、省エネによる効率的なエネルギー利用の推進とともに、電源構成が複雑化する局面において、系統運用技術の向上が急務となっている。</p>	<p>【開発課題への対応方針】 <連結性強化> 持続的な経済成長の達成に必要な産業振興と外国投資の促進に向けて、質の高い物流インフラ（道路、港湾等）の拡充とともに、国際標準・域内調和的な制度構築（運輸・税関等）を図り、南部経済回廊の改善や自由で開かれたインド太平洋（FOIP）に資する連結性の強化を支援する。併せてインフラ整備・制度構築に必要な行政能力向上等の支援を行う。また、新たな優先分野であるデジタル分野における総合的な支援策の検討をアセスメントを通じて実施するとともに、地方部を含めた通信基盤の整備強化・拡張支援を通じ、経済を牽引するデジタルサービスの創出に貢献し、デジタル連結性を強化する。 <電力・エネルギー安定供給> 経済成長の下支えとなる電力の安定供給を維持するため、都市部における送配電網の強化に取り組むとともに、系統運用・計画能力の向上に向けた支援を検討する。さらに、炭素中立化に資する再生可能エネルギーやLNG燃料の導入促進のための制度整備、脱炭素化に資する新たな技術（水素、アンモニア等）の導入の検討を支援する。</p>
--------------------------------------	---	--

協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
				2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
連結性強化プログラム	物流コスト・時間・手続きの低減及び物流サービスの質の向上に向け、南部経済回廊における陸上輸送網の構築や、シハヌークビル港を中心とする港湾施設整備・運営能力向上を支援する。	国道五号線改修計画（スレアマムーバタンバン間及びシンソボンポイベト間）（第一期）	有償	■	■	■	■			192.08	9		
		国道五号線改修計画（スレアマムーバタンバン間及びシンソボンポイベト間）（第二期）	有償	■	■	■	■			177.02	9		
		国道五号線改修計画（プレックダムースレアマム間）（第四期）	有償	■	■					72.05	9		
		地方道路連結性向上計画	有償		■	■	■	■			236.92	9	
		運輸政策アドバイザー	個別専門家		■	■					9		有償勘定技術支援
		南部経済回廊（道路・橋梁セクター）に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査		■	■					9		有償勘定技術支援
		物流改善実施能力向上プロジェクト	技プロ		■	■	■	■			2.70	9	
		幹線道路における道路交通安全改善プロジェクト	技プロ		■	■	■	■			4.65	3,9	有償勘定技術支援
		点滅式ソーラーLEDライトによる交通安全システム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業		■	■	■	■				3,8,9,11	
		ドローンと画像解析技術を活用したインフラ整備計画のDX化のための普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業		■	■	■	■				11	
		降雨浸透水による道路陥没防止のための排水シート導入ビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業		■	■	■	■				9,11,13	

開発課題 1-2 (小目標) 産業多様化と活力 創出	【現状と課題】 ＜高度人材育成＞ 縫製業及び食品加工が製造業の大部分を占めており、経済の多様性が欠如。また、知識集約型への産業構造転換を支える質の高い産業人材が不足しており、産業界のニーズに応じた質の高い技術者・高度人材を育てるための育成体制が不十分となっている。 ＜安定的な経済発展の確保＞ 競争力強化のためには、ビジネス振興や起業家支援等の民間セクター開発が急務。海外から更なる投資を呼び込むためには、ビジネス環境整備が課題となっている。		【開発課題への対応方針】 ＜高度人材育成＞ 知識集約型産業への産業構造の転換、経済多様性を支える質の高い産業人材の育成体制を構築するため、産学連携体制の強化、職業訓練カリキュラムの改善及びビジネス環境整備への支援を進める。 ＜安定的な経済発展の確保＞ スタートアップ支援や中小企業の金融アクセス改善、民間投資促進や中央銀行の金融政策立案・運営に係る支援を検討する。また市場の状況把握等の能力構築支援を行う。											
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
					2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
高度人材育成プログラム	カンボジアの持続的な経済成長のため、高付加価値産業の進行や経済多様化を実現するための質の高い高度人材の育成を支援する。具体的には、産学連携体制の強化、職業訓練カリキュラムの改善及びビジネス環境整備への支援を進める。	人材育成奨学計画 (H30) (5年型)	無償	■	■	■					3.42	4,8,9		
		人材育成奨学計画 (H31) (5年型)	無償	■	■	■					3.39	4,8,9		
		人材育成奨学計画 (R2)	無償	■	■	■	■				3.48	4,8,9		
		人材育成奨学計画 (R3)	無償	■	■	■	■	■			3.62	4,8,9		
		人材育成奨学計画 (R4)	無償	■	■	■	■	■			3.63	4,8,9		
		人材育成奨学計画 (R5)	無償	■	■	■	■	■			3.66	4,8,9		
		産業人材育成アドバイザー	個別専門家	■	■								4,8	
		産業人材分野の課題別研修他	課題別研修他	■	■								4,8,9	
		産業人材分野の国別研修	国別研修	■	■	■	■	■					4,8,9	
		工学教育研究能力強化のための産学地ネットワーク強化プロジェクト	技プロ		■	■	■	■	■			2.97	4,8,9	
		社会福祉分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償	■	■							0.27	4,8	
		職業訓練分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO	■	■							1.36	4,8	
		産業人材分野の草の根技術協力	草の根技協	■	■	■	■						4,8	
		産業人材育成分野のJICA海外協力隊	JOCV	■	■								4,8	
安定的な経済発展の確保プログラム	中小零細企業の育成、経営強化及び海外直接投資と現地企業の取引による産業力強化を支援に加え、中央銀行の市場把握能力及び金融調整能力強化を通じ、経済発展の安定性を支援する。	金融政策のための経済分析・調査・運営能力強化プロジェクト	技プロ	■	■	■						1,8		
		カンボジア日本人材開発センター起業家育成・ビジネス交流拠点機能拡充プロジェクトフェーズ2	技プロ	■	■						2.80	4,8,9		
		新興国金融行政研修	金融庁技協	■	■							9,10,17	アジア等新興国金融当局者(銀行・証券・保険)を対象とする研修	

重点分野2 (中目標)	持続可能で公平な成長の実現											
開発課題2-1 (小目標) 生活環境の整備	<p>【現状と課題】 <生活環境改善> 急速な経済成長と都市化により、水質汚濁、廃棄物増加等の環境問題が深刻化している。一方で水道普及率が低い都市や地方部も多く、水道へのアクセス改善等も課題となっている。 <土地管理・都市機能強化> 経済発展とともに、都市域の拡大や、地方から都市への人口流入を含む都市人口の増加がみられる中、慢性的な交通渋滞とそれに伴う大気汚染等、様々な都市課題が顕在化している。また、都市機能強化に向けた課題として、スマートシティの推進や地理空間情報の利活用、建築基準の策定、土地紛争解決のための土地登記等の推進なども課題となっている。 <教育・保健の質向上> 質の高い教員の不足や十分なカリキュラムの不足を主な原因とする基礎教育の質の低さが引き続き課題である。貧富の差にかかわらず、一定程度の質が確保された基礎教育を享受する機会を確保する必要がある。 保健医療分野については、近年の疾病構造の変化に伴う非感染性疾患（NCDs）や高齢者ケアおよび栄養不良の二重負荷（過栄養、低栄養）が公衆衛生上の課題となっており、2030年ユニバーサル・ヘルス・カバレッジ（UHC）達成に向け医療サービスの改善が急務である。また、医療人材の数・質の不足や、首都圏と地方部の医療サービスの格差への対応も急務となっている。</p>					<p>【開発課題への対応方針】 <生活環境改善> 住民の生活環境を改善するため、上下水道等の施設整備、廃棄物対策、水質汚濁等の環境問題への取組などへの支援を継続し、併せて気候変動、環境保護及び防災対策への支援を実施する。 <土地管理・都市機能の強化> 経済成長を牽引する首都圏において、安全かつ快適な都市交通環境の整備に向け、都市交通マスタープランの策定や交通管理能力の強化を支援する。併せて、都市機能を強化するため、スマートシティへの取組や建築基準等への支援を継続するとともに、土地管理能力を強化するため、土地登記の推進や電子基準点等の測量能力・地理空間情報の利活用の強化に向けた支援を継続する。 <教育・保健の質向上> 引き続き教員養成大学の全国普及に向けた支援など基礎基礎教育の質向上に資する支援を実施する。2030年のUHC達成を目指し、NCDsサービスの改善、保健人材育成、医療施設整備を含む保健システム強化に向けた支援を行う。保健省が目指す地域の中核病院となるべき病院に対するハード面での支援に加え、マニュアルの作成や実地研修といったソフト面の支援の両面で、地方部の医療水準向上に向けた取組を実施する。</p>						
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
生活環境改善プログラム	生活環境を改善するため、上下水道等の施設整備、廃棄物対策、水質汚濁等の対応を支援するとともに、国土の強靱化を図るため、気候変動、環境汚染を含む環境保護及び防災対策を支援する。	二ロート上水道拡張事業準備調査	協準	2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	6	6	
		ブルサット上水道拡張計画	無償							24.05	6	
		スパイリエンにおける上水道拡張計画	無償							39.86	6	
		タクマウ上水道拡張計画	無償							34.21	6	
		ブンブレック上水道拡張計画	無償							33.61	3,6	
		ブノンベンにおける下水道整備計画	無償							27.77	3,6	
		首都圏における上水道施設のデジタル管理システム整備計画	無償							10.00	6,9	
		全国水道事業計画策定プロジェクト	開発計画							2.60	6,11	
		水分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償							0.21	4,8	
		生活環境整備分野の草の根技術協	草の根技協							6.11	6,11	
		施設台帳システム導入による持続可能な水道事業の普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業							6.13	6,13	
		パッケージ型小規模浄水システム普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業							6	6	
		活性炭・活性炭製造技術導入にかかるニーズ確認調査	ニーズ確認調査							6	6	

		水質汚濁防止能力向上プロジェクト	技プロ						2.40	6,11		
		ブンベン都洪水防御・排水改善事業準備調査	協準						3.03	11,13		
		第四次ブンベン都洪水防御・排水改善計画	無償						39.48	3,6		
		環境政策アドバイザー	個別専門家							6,11		
		環境分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO						0.21	4,8		
		環境管理分野の課題別研修他	課題別研修他							6,11,13,15		
		未分別の廃プラスチックを原料とするリサイクル製品の普及・実証事業	普及・実証・ビジネス化事業							6,11		
		持続的自然資源管理能力強化プロジェクト	技プロ							6,11		
		カンボジアにおける大気汚染リスク管理プラットフォームの構築	科学技術						3.60	3,11		
		東南アジアにおける世界遺産アーカイブの保護	マルチ						0.30百万USD	4,11,16	UNESCO、複数国対象案件のため累計金額記載	
		アンコール遺跡保存開発国際調整委員会	マルチ						0.13百万USD	11	UNESCO	
		アンコールトム・バイヨン寺院保存修復事業 第6期	マルチ						1.16百万USD	11,13,16,17	UNESCO	
土地管理・都市機能強化プログラム	都市機能を強化するため、スマートシティへの取組や建築基準等への支援するとともに、土地管理能力を強化するため、土地登記の推進や電子基準点等の測量能力の強化に向けた支援を進める。	ブンベンにおける総合交通管理計画及び交通管制センター運営維持管理の能力改善プロジェクト	技プロ						5.00	3,9,11		
		ブンベン都総合都市交通管理能力強化プロジェクト	技プロ							9,11		
		土地管理及びインフラ開発のための電子基準点整備プロジェクト	技プロ							2.88	9	
		全国電子基準点網整備計画	無償							13.38	9	
		環境政策アドバイザー	個別専門家								6,11	
		シムリアップにおける都市課題解決のためのスマートシティアプローチ実装プロジェクト	技プロ							2.60	11	
		土地管理・都市機能強化分野の課題別研修他	課題別研修他								3,6,11,13	
教育・保健の質向上プログラム	教員の教授能力を高める取組を通じて、基礎教育の質全体を底上げを支援する。また、UHC達成に向け、NCDs対策を中心とした保健サービスの質改善、保健人材育成、保健施設整備を含む保健システム強化を支援する。	広域病院整備計画	有償						211.04	2,3,5,10		
		非感染性疾患対策プロジェクト	技プロ						3.25	3,5,10		
		保健人材継続教育制度強化プロジェクト	技プロ							3.52	2,3,5,10	
		保健政策アドバイザー	個別専門家								3,10	
		感染性廃棄物管理改善計画	無償							4.36	3	
		保健医療分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償							0.34	4,8	
		保健医療分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO							0.26	4,8	

開発課題 2-2 (小目標)	【現状と課題】 ＜農業・地方開発＞ 農業分野はGDPの約23%、労働人口の35%を占め、農業は地方の主要生計手段となっている。特に主食であるコメの増産が図られてきたが、コメの輸出量は少なく、園芸作物及び水産物の輸入に多くを依存するなど農家所得は低水準でとどまっている。灌漑施設、収穫後処理・加工施設、地方道路等のインフラが不十分であることが農家所得の向上の阻害要因となっており、都市と農村部の所得格差が拡大している。	【開発課題への対応方針】 ＜農業・地方開発＞ 農家所得向上及び主要産業としての農業セクター振興を図るため、民間企業との連携による相乗効果創出を図りつつ、灌漑・排水施設整備による農業生産性の向上、農作物等のバリューチェーンの構築、改善を支援する。	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考	
							2023 年度 以前	2024 年度	2025 年度	2026 年度	2027 年度	2028 年度				
地方活性化	農業・地方開発プログラム				ブンベン南西部灌漑・排水施設改修・改良計画	有償							56.06	1,2,6		
					ブンベン南西部灌漑・排水施設改修・改良計画（第二期）	有償							24.82	1,2,6		
					灌漑・洪水防御に係る情報収集・確認調査	基礎情報調査								1.2		
					灌漑排水国家標準設計基準策定プロジェクト	技プロ								4.50	1,2,6	
					農林水産分野の国別研修	国別研修								2.17		
					農業・農村開発分野の草の根技術協力	草の根技協								1.2		
					トンレサップ湖西部地域における広域的水管理システムによる水田からの温室効果ガス排出削減技術の開発と社会実装（SATREPS）	科学技術								1.2		
					官民連携による食品安全基準の策定と食品検査サービスの普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								2.8		
					コオログを活用した新産業のフードバリューチェーン構築にかかるビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業								5.8,9		
					雨水依存地域における干ばつ時の水資源確保のための普及・実証・ビジネス化事業	普及・実証・ビジネス化事業								6.13		
					活性炭・活性炭製造技術導入に関するニーズ確認調査	ニーズ確認調査								9,1,6		
					農業分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償								0.47	1,2	
					東南アジア地域持続的水産業推進事業	マルチ								22.62	14,17	農水省：東南アジア漁業開発センター（SEAFDEC）提出事業（2013年度以降の累計額を記載）

重点分野3 (中目標)	安心・安全な社会の実現											
開発課題3-1 (小目標) ガバナンスの強化	【現状と課題】 <司法・行政機能強化> カンボジア政府は、「第1次五角形戦略」(2023年)の核として、「ガバナンス改革・強化」を掲げているが、歴史的な背景から法整備や行政機能のガバナンス体制は依然として脆弱であり、ガバナンス指標(WGI)は全世界で下位24%程度(2021年)に位置している。特に市民生活に直接的に影響を与える司法改革及び地方分権改革は、喫緊の課題となっている。					【開発課題への対応方針】 <司法・行政機能強化> 市民の自由及び権利を保障するため、法曹人材の民事法に関する解釈・適用能力の向上及び司法アクセスの強化を図る。また、地方分権をはじめとする行政改革を推進するカンボジア政府の政策・計画策定及び組織・人材開発に関する能力強化を目指す。						
協力プログラム名	協力プログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
司法・行政機能強化プログラム	司法分野では、王立司法学院(RAJC)教官の能力向上及び知見の組織的蓄積を図る等、同学院の教育体制強化にかかる支援を継続する。行政機能強化では、地方分権化・業務分散化改革を推進するための人材育成、民主化促進のための協力などを支援する。	法・司法分野人材育成プロジェクト	技プロ							3.50	10,16	
		地方行政政策アドバイザー	個別専門家								16	
		包摂的参加型ガバナンスのための市民参加、平和構築及び包摂的対話能力強化計画	無償								16	UNDP
		市民参加を通じた地方行政における透明性及び説明責任強化計画	無償								9,16	UNDP
		選挙管理委員会能力強化アドバイザー(主権者教育等)	個別専門家								1,5,16,17	
		ガバナンス分野の課題別研修他	課題別研修他								1,10,16	

開発課題3-2 (小目標) 脆弱性の克服	<p>【現状と課題】 <地雷・不発弾除去> カンボジアは、2025年までに国内において現在判明している対人地雷の除去を完了させるべく地雷対策を進めているが、人口増加に伴い未確認の地雷・不発弾が多く残されている地域における農地転換などの土地利用が進んでいくと考えられ、地雷・不発弾は依然、生命・財産への脅威かつ持続可能で包摂的な社会の構築の阻害要因となっている。また、カンボジアは第三国に地雷・不発弾対策のノウハウを教育・訓練することが期待されているが、自立的に展開するためのカンボジア地雷対策センター（CMAC）の組織能力の強化が課題である。 <新たな社会課題の克服> 急速な経済開発に伴い、サイバーセキュリティ対策等の新たな社会的課題が顕在化してきている。</p>			<p>【開発課題への対応方針】 <地雷・不発弾除去> 既存の地雷・不発弾に加え、今後の経済活動の拡大に伴い新たに確認される地雷・不発弾の除去を支援するとともに、第三国に対して自立的かつ継続的に研修サービスを提供できるよう組織体制の強化を支援する。 <新たな社会課題の克服> サイバーセキュリティ・レジリエントな社会を目指すとともに、近年さらに問題視される社会的課題（海上保安、人身取引）への支援を行う。</p>									
	協カプログラム名	協カプログラム概要	案件名	スキーム	実施期間						支援額 (億円)	SDGs	備考
地雷・不発弾除去プログラム	安全かつ効率的に地雷・不発弾除去を行うために必要な機材の整備及び処理事業の運営などについて支援するとともに、地雷・不発弾による脅威が存在する第三国への高い技術力を活かした国際貢献について支援する。	カンボジア地雷対策センター研修複合施設及び広報施設建設計画	無償	2023年度以前	2024年度	2025年度	2026年度	2027年度	2028年度	24.51	16		
		第二次統合的地雷除去及び地雷被害者支援計画	無償							20.00	1,16		
		カンボジア地雷対策センター組織強化プロジェクト	技プロ									16	
		地雷除去作業を安全・迅速化する地雷除去ロボットDMRの配備に係るビジネス化実証事業	ビジネス化実証事業									16	
		地雷分野の草の根技術協力	草の根技協									16	
		地雷・不発弾除去分野の草の根・人間の安全保障無償資金協力案件	草の根無償								0.70	9	
		地震・不発弾除去分野の日本NGO連携無償資金協力	日本NGO								1.90	1,16	
新たな社会課題の克服プログラム	新たな社会的課題に対する支援や人材育成への支援を行う。サイバーセキュリティ水準向上のための技術・能力開発を継続支援する。	サイバーセキュリティ能力向上プロジェクト	技プロ							2.74	4,5,8,9,17		
		経済社会開発計画(サイバーセキュリティシステム構築のための機材供与)	無償							11.50	4,5,8,9,17		
		人身取引被害当事者への支援能力向上プロジェクト	技プロ								1,3,4,5,8,11		

【凡例】 「協準」（＝全ての協カ準備調査）、「詳細設計」（＝詳細設計）、「基礎情報調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「技プロ」（＝技術協力プロジェクト）、「開発計画」（＝開発計画調査型技術協力）、「個別専門家」、「個別機材」、「個別研修」、「課題別研修他」（＝課題別研修及び青年研修）、「JOCV」（＝JICA海外協力隊）、「第三国専門家」、「第三国研修」、「現地国内研修」、「科学技術」（＝科学技術協力（技プロ型及び個別専門家型））、「草の根技協」（＝草の根技術協力）、「O省技協」（＝外務省・JICA以外の省庁及び独立行政法人等が実施している技術協力）、「民間提案型技協」（＝開発途上国の社会・経済開発のための民間技術普及促進事業）、「SDGs調査」（＝途上国の課題解決型ビジネス（SDGsビジネス）調査）、「無償」（＝以下に特記するサブ・スキームを除く全ての無償資金協力）、「水産無償」（＝水産無償資金協力）、「食糧援助」（＝食糧援助）、「一般文化」（＝一般文化無償資金協力）、「草の根文化」（＝草の根文化無償資金協力）、「緊急無償」（＝緊急無償資金協力）、「日本NGO」（＝日本NGO連携無償資金協力）、「草の根無償」（＝草の根・人間の安全保障無償資金協力）、「有償」（＝円借款・海外投融資）、「情報収集調査」（＝基礎情報収集・確認調査）、「マルチ」（＝国際機関等を通じた多国間協カスキーム）、「基礎調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「基礎調査」）、「案件化調査」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「案件化調査」）、「普及・実証・ビジネス化事業」（＝中小企業・SDGsビジネス支援事業「普及・実証・ビジネス化事業」）、「実証」（＝実施期間）、「破綻」（＝実施予定期間） ※この凡例にない略語を使用する場合は凡例に当概略語を記載したうえで使用する。
 【SDGsゴールの説明】1「貧困」、2「飢餓」、3「健康」、4「教育」、5「ジェンダー」、6「水・衛生」、7「エネルギー」、8「経済成長と雇用」、9「インフラ、産業化、イノベーション」、10「不平等」、11「持続可能な都市」、12「持続可能な消費と生産」、13「気候変動」、14「海洋資源」、15「陸上資源」、16「平和」、17「実施手段」
 【SDGsの詳細】 https://www.mofa.go.jp/mofaj/gaiko/oda/sdgs/pdf/SDGs_pamphlet.pdf